

環境方針



ISUZU

いすゞ地球環境シンボルマーク

組織と体制

いすゞは地球環境保全への取り組みを、21世紀に向けた最重要課題に位置づけ、世界の経済発展と環境保全の調和をめざして積極的な活動を展開しています。

これに先立って1990年8月に「いすゞ地球環境委員会」を発足させました。また、1992年5月には地球環境保全への基本的取り組み方針を示した「いすゞ地球環境憲章」を制定するとともに、“人と地球の未来のために”をキャッチフレーズとしたシンボルマークを定めました。

企業理念

私たちは世界中のお客さまに心から満足していただける商品とサービスを創造し社会に貢献するとともに人間性豊かな企業として発展します。

いすゞ地球環境憲章

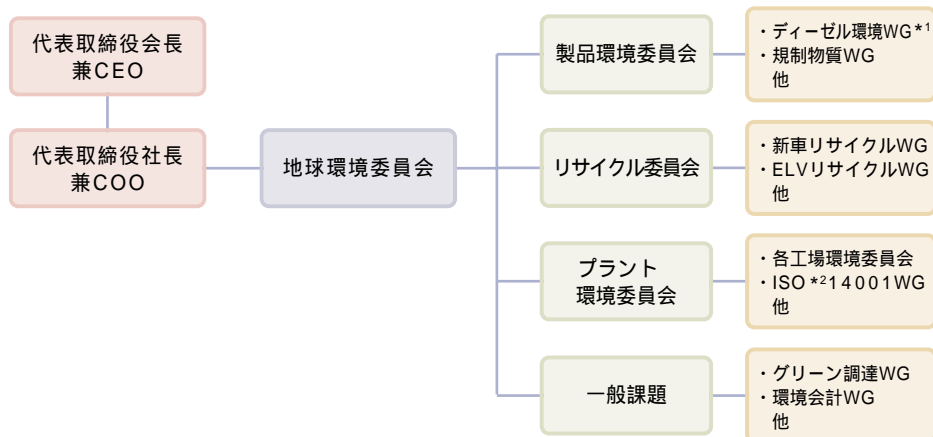
・地球環境への取り組み方針

1. 車の生産から使用・廃棄に至る一生涯を通して、環境保全のために積極的に取り組みます。
2. 私たちの子孫に美しい地球を残すため、事業活動を通じてだけでなく、地球に暮らす市民として、社会や地域の環境保護活動に積極的に取り組みます。

・行動指針

1. 車の生産工程において、エネルギー消費を少なくし、排出物を極力抑え、環境の保全に取り組みます。
2. 車の使用過程で発生する排出ガス、騒音等について、開発・生産を通じて低減に取り組みます。また、物流システムの開発を通じ、合理的物流を考え、環境保全に努めます。
3. 資源は有限であることを前提に、いつまでも長く愛していただける車を提供することをめざし、また、廃棄過程でも再利用しやすい車にするため、リサイクルの考え方に徹底して取り組みます。

いすゞの環境保全に向けた取り組み体制は次の通りです。



いすゞは、「地球環境委員会」を中心に全社的な環境への取り組みを推進しています。地球環境委員会は環境担当役員が主座となり、各部門からの委員(役員)で構成され、重要な環境問題に対する取り組み方針の決定とその活動の進捗フォローを行い、全社的活動の促進を図っています。地球環境委員会の下部組織として、「製品環境委員会」、「リサイクル委員会」、「プラント環境委員会」の3つの委員会を設け、地球環境委員会の方針に沿って環境保全活動に取り組んでいます。また、各委員会は、必要に応じてワーキンググループを組織し重要課題に取り組んでいます。

*1: Working Group = ワーキンググループ

*2: International Organization for Standardization = 国際標準化機構

ISO 14001への対応

いすゞは企業活動に伴う環境負荷を低減し環境管理における企業体質を強化するために、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の導入を進めています。

目標

いすゞの国内全4工場・海外主力工場、開発部門で環境マネジメントシステムを構築し、ISO14001の導入を推進します。

施策

まず国内工場を優先して、ISO14001の認証取得を推進し、ついで開発部門や海外主力工場へと拡大していきます。

実績

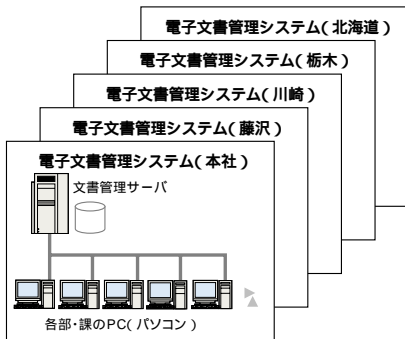
ISO 14001の認証取得状況

国内工場は、北海道工場をモデル工場にスタートし、2000年3月の栃木工場の認証取得により、1999年度内で全4工場の認証取得を完了しました。各工場が高いレベルでかつ効率的に取り組むことができました。ここで当社の環境マネジメントシステム構築を進めるうえで、配慮したことを紹介します。

- 1)会社として共通に取り組むべき内容を「**全社環境管理マニュアル**」「**全社環境規定**」として構築し、共通のシステムのもとに各工場間の連携と統一を図っています。また、環境方針、体制・責任、運用管理などいくつかはガイドラインを示すにとどめ、各工場の独自性に委ねています。
- 2)電子文書管理システムを採用しました。1次、2次、3次(一部の工場共通文書)の文書管理に適用し、効率化を図りながら使い易いシステムとしています。規定類などの承認、配布などスピーディにでき、工場内だけでなく、他工場の文書も閲覧することができます。

今後、国内工場では、マネジメントシステムのレベルアップを図るとともに開発部門など幅広くISO14001の導入を推進していきます。また、海外の主力工場においては、米国SIA(スバル-いすゞオートモーティブインク)工場の認証取得に引き続きポーランドの工場(いすゞモーターズポルスカ)、タイの工場(泰国いすゞ自動車)などでの認証取得を順次進めていきます。

いすゞの環境電子文書システム



ISO 14001登録証



国内外工場のISO 14001認証取得状況

1998年 5月	北海道工場
1998年 11月	米国SIA工場
1999年 5月	川崎工場
1999年 9月	藤沢工場
2000年 3月	栃木工場